

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業

(単位:千円)

事業No.	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上の総事業費
1	福祉臨時特別給付金室	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、物価高騰等の影響を受けた低所得者世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 ③・給付金660,000千円 1世帯30,000円×非課税世帯22,000件 ・給付金支給に係る事務経費 40,000千円 職員手当3,000千円、需用費710千円、 役員費8,662千円、委託料27,628千円 ④低所得者世帯(令和5年度の住民税非課税世帯)	R5.5	R6.3	700,000
2	生活安心課	防犯まちづくり事業	①コロナ禍における電気料金値上がりの影響を受けた自治会の支援を目的に、防犯灯を維持管理する自治会に補助を行う。 ②地区自治会防犯灯維持管理費補助金 ③計10,800千円 17,909灯×600円(電気料高騰分)≒10,800千円 ④自治会	R5.7	R6.2	10,800
3	子育て支援課	民間保育所等運営支援事業	①コロナ禍における電気料金等の値上がりの影響を受けた民間の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所の支援を目的に補助を行う。 ②民間保育園等へのエネルギー高騰対策支援補助 ③計14,800千円 補助基準額300円×民間保育園等の定員4,111名×12カ月≒14,800千円 ④民間保育園等(民間の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所)	R5.7	R5.9	14,800
4	商工振興課	商店街共同施設電気料高騰対策支援金事業	①コロナ禍における電気料金値上がりの影響を受けた商店街振興組合等の支援を目的に、街路灯等の商店街共同施設を有する商店街振興組合等の電気料の増額相当分を支援する。 ②商店街共同施設電気料高騰対策支援金 ③計2,500千円(仲見世922千円、大手町322千円、アーケード83千円、あげつち59千円、駅前名店100千円、本町20千円、中央通り23千円、上本通り100千円、リコー通り618千円、みなど100千円、新仲見世19千円、地域で管理する小規模商店街分134千円の合計額)令和3年4月分から令和4年3月分までの電気料と比較した令和4年4月分から令和5年3月分までの電気料の増額相当分を支援金として交付する。 ④商店街振興組合等(沼津仲見世商店街、沼津大手町商店街、沼津アーケード名店街、沼津あげつち商店街、沼津駅前名店街、沼津本町区商店連盟、沼津中央通り商店会、沼津上本通り商店街、リコー通り商店街、ぬまつみなど商店街、沼津新仲見世商店街)	R5.7	R5.10	2,500
5	農林農地課	土地改良施設整備維持管理事業	①コロナ禍における電気料金値上がりの影響を受けた農業者の支援を目的に、農業用水の水利組合が負担する電気料金に対して補助を行う。 ②かんがい揚水施設電気料補助金 ③計500千円(補助見込額1,294,065円(R4電気料実績)ー予算額800,000円≒500千円) 農業用水の水利組合が負担する電気料金の20%以内で補助を行う。電気料高騰前は約10%の補助であったが、令和4年度は約6%の補助となった。令和5年度も同様になると考えられることから、予算規模の拡大により補助率を上げることで電気代高騰に係る支援を行う。 ④農業者で組織する農業用水の水利組合	R5.7	R6.2	500
6	農林農地課	農業改革推進事業	①コロナ禍における原材料費高騰に伴う農業機械の価格高騰の影響を受けている農業者の支援を目的に、農業者の農業機械購入費に対して補助を行う。(JAの既存事業に上乘せして行う) ②農業機械購入支援事業補助金 ③計3,600千円(JA予算額6,000千円(2市2町分)×60%(沼津市JA組合員)) 補助対象期間内に購入した農業機械の費用に対し、購入に係る経費の一部を補助する。(対象経費の10%、上限15万円) ④農業者	R5.8	R6.2	3,600
7	水産海浜課	水産業振興推進事業	①コロナ禍における原油の高騰等による操業費の負担が増している漁業者の支援を目的に、漁業者に水揚げ金額及び回数に応じた補助を行う。 ②水揚げ金額及び回数に応じた補助 ③計9,600千円(水揚げ金額補助:当初予算10,870,000円-補助対象期間外想定額2,852,460円≒8,000,000円)(水揚げ回数補助:当初予算2,500,000円-補助対象期間外想定額885,391円≒1,600,000円) 漁業者に対し、水揚げ金額に乗じる補助(1%)、及び水揚げ回数に応じた補助を行う。 ④漁業者	R5.6	R6.2	9,600
8	まちづくり政策課	路線バス学生利用促進事業費補助	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けているバス事業者の支援を目的に、バス事業者が市内在住の小中高生及び市内の小中高校に通学する児童生徒を対象に販売する市内を運行するバス事業者3社で利用できる共通フリーバスの販売に対し、バス事業者に助成金を支出し、フリーバス販売を支援する。 ②フリーバス作成販売助成金、フリーバスPR経費 ③計30,750千円 フリーバス作成販売助成金30,000千円(R4売上59,000千円-R5売上20,000千円-バス売上35,000千円(17.5千円×2,000人)+3社バス配分額26,000千円)、PR経費等750千円 ④バス事業者	R5.7	R6.3	30,750
9	まちづくり政策課	バス・タクシー事業者燃料価格高騰対応補助金交付事業	①コロナ禍における燃料高騰の影響を受けているバス・タクシー事業者の支援を目的に、事業者が保有する車両数に応じて補助を行う。 ②バス・タクシー燃料高騰補助金 ③計25,250千円 (タクシー239台×5万円)+(バス133台×10万円) ④バス・タクシー事業者	R5.7	R5.10	25,250
10	こども家庭課	子育て世帯応援特別給付金事業	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を目的に、子育て世帯に応援特別給付金を支給する。 ②子育て世帯応援特別給付金 ③計235,000千円 給付金228,000千円(対象児童19,000人×12千円)、事務経費7,000千円(システム改修委託料4,000千円、需用費527千円、役員費2,473千円) ④対象児童を養育している主たる生計維持者	R5.10	R6.3	235,000
11	環境政策課	省エネ家電購入補助事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者のため、家庭におけるエネルギー費用負担軽減を図る省エネ家電買い換え支援を実施する。 ②市内販売店において購入した省エネ家電への買い換えに係る経費に対する補助金、事務費 ③計104,800千円 補助金100,000千円(400,000千円×25%)、事務経費4,800千円(需用費400千円、役員費400千円、委託料3,500千円、事務機器賃借料500千円) ④市民、市内事業者	R5.10	R6.3	104,800